

次世代育成支援関連事業(平成23年度当初予算案)

資料 1
2/23 県民会議

【めざす姿】【基本目標】

子どもが笑顔をはぐくみ、未来を拓く大分県

子どもが心身ともに健やかに育つ社会の実現
安心して子どもを産み育てられる社会の実現

【基本施策】

- 第1章 子どもの成長と子育てをみんなで
- 第2章 地域における子育ての支援
- 第3章 子育ても仕事もしやすい環境
- 第4章 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援
- 第5章 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 第6章 子どもの生きる力をはぐくむ教育の
- 第7章 子どもにとって安心・安全な

【施策の方向】

- (1) 社会全体の意識づくり
- (2) 子どもの人権を尊重する意識づくり
- (3) 男女共同参画に関する意識づくり
- ★ (1) 子育て支援サービスの充実等
- ★ (2) 保育サービスの充実等
- ★ (3) 子育て支援者の育成
- ★ (4) 子育て支援サービスに関する情報提供の充実
- (5) 子育て支援のネットワークづくり
- (6) 地域ぐるみの交流活動の推進
- ★ (1) ワーク・ライフ・バランスの推進
- ★ (2) 男性の育児参加の促進
- ★ (3) 女性の就労支援
- (4) 若者の就労支援
- ★ (1) 児童虐待に対する取組の強化
- ★ (2) 社会的な養護の場の充実
- (3) ひとり親家庭への支援
- (4) 障がい児への支援
- ★ (5) いじめ・不登校やひきこもりへの対応
- (6) 在住外国人の親と子どもへの支援
- (1) 子どもや母親の健康づくり
- (2) 思春期からの健康づくり
- ★ (3) 親になるための健康づくりへの支援
- (4) 不妊に悩む人への支援
- (5) 子どもの病気への支援
- (6) 食育の推進
- (1) 次代の親づくり
- (2) 子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり
- (3) 家庭や地域の教育力の向上
- (1) 子育てしやすい生活環境づくり
- (2) 安心して外出できる環境づくり
- (3) 子どもの安全を守るまちづくり
- (4) 子どもの非行を防ぐ環境づくり

★重点項目

【おおいた子ども・子育て応援県民会議における主な提言・意見】

- 社会全体で子育てを応援する意識づくり
- 親としての意識付け、ひとつの人格として子ども自身を尊重していく姿勢の涵養
- 在宅での子育てに対する更なる支援
特に支援が行き届かない家庭への「届ける」支援の充実
- 生活習慣等、親に問題のある家庭の底上げ支援
- 「一時預かり」や「病児・病後児保育」等の充実
- 放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携促進
- 身近な機関・施設等を活用した情報提供・支援の充実
- 地域づくりにおける子育て支援の視点の導入
- 市町村の取組の充実、評価の実施
- 休暇取得やPTA参加等子育て参画しやすい環境づくり
- 中小企業における好事例の提示・取組支援
- ワークライフバランスについて学習機会の提供
- 男性の子育て参画についてメディア等による広報啓発
- 若年者の雇用促進
- 虐待等の予防対策として「届ける」支援の充実
- 児童相談所における専門性の向上
- 里親に対するサポート体制
- ひとり親家庭の子どもに対する支援の充実
- 「子どもを多く生んでも安心できる」、「早く生んでも安心できる」、「社会全体で子育てを見守っている」ことのメッセージと仕組みづくり
- 乳児検診と1歳6ヶ月健診の間等、支援の隙間をフォローする仕組みづくり
- 教育・保健・福祉・医療等、子育て支援機関(者)のネットワークによる支援
- 親子読書を推進する等、親子で一緒に学ぶ時間の確保
- 子どもの発達に応じた学習・スポーツ支援
- 「親学のすすめ」の周知
- 読み聞かせ等小規模グループによる支援の仕組みづくり
- 「外遊び」できる環境づくり、機会の提供

【23年度主要関連事業案(抜粋)】

- 子育て応援社会づくり推進事業
- 人権啓発推進事業
- 男女共生おおいた推進事業
- ◎子育て家庭訪問サポート事業
- いつでも児童相談体制整備事業
- 放課後子どもプラン推進事業
- 大分にこここ保育支援事業
- 保育サービス充実事業
- 子育て支援臨時特例対策事業
- 市町村児童環境づくり基盤整備事業
- 子育て支援企業ステップアップ事業
- 子育て満足度向上推進事業
- ◎緊急雇用女性就業支援事業
- ◎緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業
- ◎緊急雇用インターンシップ支援事業
- こども家庭支援基盤強化事業
- 子どもの虐待防止ネットワーク強化事業
- ◎児童養護施設退所者等相談支援事業
- 里親委託推進事業
- 学習障がい児等支援体制整備事業
- いじめ・不登校対策事業
- 青少年自立支援センター運営事業
- ◎外国人児童向けハンドブック作成・配布
- ◎母子保健指導スキルアップ事業
- 安全・安心学校保健事業
- 妊婦健康診査支援事業
- 不妊治療費助成事業
- ◎ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業
- 子ども医療費助成事業
- 食の安全・安心推進事業
- ◎産業人材育成推進事業
- 市町村学力向上戦略支援事業
- 大分元気っ子体力パワーアップ事業
- ◎おおいたファミリー・アート・クラブ事業
- 学校図書館活用推進事業
- ◎地域「協育力」向上支援事業
- 子ども科学体験実証事業
- ◎未来へつなぐ環境人づくり事業
- 地域防犯力強化育成事業
- ◎おおいた安心住まい改修支援事業
- 青少年健全育成対策事業費

◎特枠・新規 ○継続(一部新規含む)

平成23年度当初予算案のポイント

○人件費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成

○ただし、景気・雇用対策や危機管理予算、ビジョンの達成に向けて取り組むべきものについては新規事業であっても当初予算で計上

当初予算案 543,407百万円
前年比△8.5% (19当初：前年比△12.5%)

統一地方選挙後に、県政諸課題の解決に向けた新たな事業を盛り込んだ肉付予算を編成

1 景気・雇用対策

【中小企業・景気対策】

- ・地域の暮らしを支える道路の小規模改良・修繕事業の創設（6億円）
- ・高齢者・子育て世帯の住宅改修支援制度の創設（1000戸 1億円）
- ・県産材利用住宅の新築・増改築支援制度の創設（1000戸 1億円）
- ・社会福祉施設・病院等の耐震化・改築を前倒し（164施設 81億円）
- ・県立学校耐震化の23年度完了と教育施設整備の推進（33億円）
- ・効率的な体制整備に向けて警察署を移転・統合し交番を設置
- ・駐在所の整備計画を前倒し実施
- ・中小企業活性化資金の融資限度額を拡大（6,000万円→8,000万円）

【雇用・就労支援対策】

- ・雇用基金の活用により新規雇用を創出（3,800人）
- ・新規学卒未就職者や若年失業者の早期就業を支援（180人）
- ・雇用のミスマッチ解消に向けて高校生インターンシップを充実
- ・離職者等の職業訓練を拡充（1,010人→1,334人）
- ・出産や育児等で離職した女性の再就職を支援
- ・障がい者雇用率全国第1位に向けて就業支援を充実

2 子育て満足度日本一

【子育て支援の充実】

- ・児童虐待の未然防止に向けて相談・支援体制を強化
- ・児童養護施設退所者の支援センター設置とあわせ就職支度金を増額
- ・ニート・ひきこもりの支援体制を充実するため地域相談窓口を設置

【教育環境の充実】

- ・小学校の学力向上支援教員を配置（72人）
- ・豊かな心の育成と学力向上に向け学校図書館での授業を充実
- ・小学校の体育専科教員を大幅に増員（6人→16人）

- ・支援学校の普通教室のエアコン完備と特別支援学級の50学級増設

【科学・文化の振興】

- ・小中学生を対象とした地域での科学実験出前講座を実施
- ・プロスポーツチームの地域定着化に向けイベント参加などを支援

3 暮らしの安心・環境先進県

【高齢者・障がい者の安心】

- ・地域包括支援センターを核にひとり暮らし高齢者の見守り体制を構築
- ・視覚障がい者への情報提供や相談等を一体的に行う民営点字図書館の整備に対し助成

【医療の安心】

- ・24年9月のドクターヘリ運航開始に向けフライトドクターの研修等を実施
- ・小児・産婦人科の医師確保のため勤務医に対する支援制度を充実
- ・予防対策の充実や医療水準の向上に向け「がん登録」制度を実施

【暮らしの安全・安心】

- ・口蹄疫や鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生に備え、初動防疫や経営安定対策等を機動的に実施できるよう予算枠を確保（5億円）
- ・県外からの口蹄疫感染リスク低減のため県産稲わらの生産規模を拡大
- ・シカの捕獲方法の改良や規制緩和により捕獲数を拡大

【環境先進県・林業再生】

- ・電気自動車の公用車への導入とともに、急速充電器を県内主要観光地等に設置

4 産業の底力発揮・飛躍

【商工業の底力発揮】

- ・自動車や半導体など戦略産業分野での地場企業の設備投資に対する助成制度を創設
- ・大分臨海コンビナート企業の国際競争力を強化するため、燃料や副生物の相互利用に向けた取組を支援

【農林水産業の構造改革】

- ・流通市場での優位性の確保に向け、広域集出荷施設整備に対し助成
- ・園芸品目の規模拡大や生産性向上による常用雇用への取組を支援
- ・今後5年間で1,000人の新規就農者確保に向け県内外からの就農を促進
- ・子牛価格の向上のため高齢雌牛の更新と高能力牛の導入を促進
- ・新養殖品種として有望なイワガキの生産拡大に向け種苗生産技術を民間移転

【観光・ツーリズムの新たな展開】

- ・九州新幹線の全線開業を契機に関西圏からの誘客を促進するため観光キャンペーンを展開
- ・利用客が落ち込んでいる本州・四国航路を維持するため、フェリー会社が実施する利用促進の取組に対し助成

5 社会資本の整備

- ・東九州自動車道・蒲江～県境間の24年度供用に向けて必要額を確保
- ・大道陸橋の撤去など連続立体交差事業について必要額を確保

〔財政の健全性確保〕

1 総人件費の抑制

これまでの定数削減など行財政改革努力により、人件費は△33億円の減

2 財政調整用基金残高の確保

22年度末の残高を人件費の減や税収増等から約400億円と見込んでおり、当初（骨格）予算で25億円の繰入れを行っているものの、地方財政計画において一般財源総額が確保されている（前年度比+0.1%）ことや、これまでの繰入額などから、23年度末での300億円以上の確保は確実

3 県債残高の抑制

県債残高については、肉付予算後では前年度を上回る見込みであるが、臨時財政対策債を除く実質的な残高は、地方財政計画の投資的経費が前年度比△5.1%となっていることなどから着実に減少する見込み

平成23年度一般会計当初予算案

(単位：千円、%)

部 局 名	平成23年度 当初予算案 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
総 務 部	140,660,759	145,788,053	△ 5,127,294	△ 3.5
企 画 振 興 部	3,638,592	4,445,227	△ 806,635	△ 18.1
福 祉 保 健 部	88,394,282	84,196,227	4,198,055	5.0
生 活 環 境 部	11,677,035	12,548,176	△ 871,141	△ 6.9
商 工 労 働 部	51,235,215	57,062,071	△ 5,826,856	△ 10.2
農 林 水 産 部	41,478,777	56,116,437	△ 14,637,660	△ 26.1
土 木 建 築 部	57,032,925	82,270,964	△ 25,238,039	△ 30.7
教 育 委 員 会	118,428,123	120,556,513	△ 2,128,390	△ 1.8
警 察 本 部	28,043,069	28,508,944	△ 465,875	△ 1.6
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,818,223	2,690,388	127,835	4.8
合 計	543,407,000	594,183,000	△ 50,776,000	△ 8.5

平成23年度一般会計当初予算案(施策体系)*抜粋

2 子育て満足度日本一

①子育て支援の充実

(単位:千円)

事業名	平成23年度 当初予算案 (平成22年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
32 妊婦健康診査支援事業	316,920 (344,286)	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、安心こども基金を活用し、産婦人科医等で妊婦が行う検査を公費負担する市町村に対し助成する。 【新】検査項目の拡大 クラミジア検査	健康対策課
33 不妊治療費助成事業	79,524 (78,375)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。 【新】体外受精や顕微授精の1年目の助成(1回1.5万円)を拡大(2回→3回)	健康対策課
34 新 ヒブ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	812,357 (0)	乳幼児の細菌性髄膜炎や肺炎、子宮頸がんを予防するため、ワクチンの接種費用を公費負担する市町村に対し助成する。 ・ヒブ・肺炎球菌ワクチン 0~4歳児対象 ・子宮頸がんワクチン 中1~高1対象	健康対策課
35 子ども医療費助成事業	997,378 (896,143)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで	健康対策課
36 (再掲)子育て支援臨時特例対策事業	830,502 (1,094,830)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所 12施設 ・母子生活支援施設 1施設 ・認定こども園 1施設 など	こども子育て支援課
37 大分にここに保育支援事業	236,158 (232,187)	子育て世帯の経済負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園または認可外保育施設	こども子育て支援課
38 市町村児童環境づくり基盤整備事業	390,097 (220,393)	子どもの健全育成や子育て家庭への支援を充実するため、民間児童館事業や母親クラブ活動、民間保育所が行う延長保育などを支援する市町村等に対し助成する。 ・児童館 21か所 ・母親クラブ 57か所 ・延長保育 115か所	こども子育て支援課
39 放課後子どもプラン推進事業	366,279 (359,535)	放課後の子どもたちの安全で健全な生活の場を確保するため、放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。(184クラブ)	こども子育て支援課
40 子育て満足度向上推進事業	42,944 (8,512)	「男性の子育て参画日本一」の実現に向けて、父親の子育てに対する意識啓発等を推進する。 ・父親同士の交流研修会「おおいたパパクラブ」の開催 ・「男性の子育て参画日本一フォーラム」の開催 など	こども子育て支援課
41 子育て支援企業ステップアップ事業	12,344 (6,820)	民間企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、父親の子育て参加に向けたモデル的な取組を行う企業や社員に対し奨励金を交付する。 ・対象企業数 5社(1社あたり奨励金 20万円) ・対象社員数 5人(1人あたり奨励金 3万円) 県内企業の社内制度の充実に向け、アドバイザーの派遣など、子育て環境を改善する。	労政福祉課

42	いつでも児童相談体制整備事業	16,889 (15,600)	24時間あらゆる子育ての悩みに気軽に相談できる環境を充実するため「いつでも子育てホットライン」を運営する。 【新】フリーダイヤル化 電話番号 0120-462-110(子育てヨロズ110番) 運用開始 23年4月1日	こども子育て支援課
43	新 子育て家庭訪問サポート事業	12,440 (0)	子育て中の親の孤立化を防ぎ、子どもの健やかな成長を支援するため1歳6か月児健診の未受診家庭に対し、主任児童委員による戸別訪問を実施する。 支援が必要な家庭に対して、訪問看護ステーション等を通じた総合的な相談・援助などをモデル的に行う。	こども子育て支援課
44	新 児童養護施設退所者等相談支援事業	7,186 (0)	親からの援助が望めない児童養護施設退所者の社会生活を支援するため、相談支援センターを設置する。 退所後の自立に必要な住居費や資格取得費などの就職等支度金を増額する。(1人あたり 235千円→315千円)	こども子育て支援課
45	青少年自立支援センター運営事業	18,545 (7,546)	ニート・ひきこもりの若者やその家族を支援するため、青少年自立支援センター(大分・中津)に引き続き臨床心理士を配置するほか、こころとからだの相談支援センターの相談体制を拡充する。(1人→2人) 【新】身近な地域で相談しやすい体制を整備するため、新たに県内4か所に相談窓口を設置する。 ・県保健所(別府、日田、佐伯、豊後大野) 専任相談員各1人	私学振興・青少年課 障害福祉課

②教育環境の充実

(単位:千円)

事業名	平成23年度 当初予算案 (平成22年度 当初予算額)	当初予算案の概要	所管課
46 市町村学力向上戦略支援事業	301,104 (301,968)	学力の状況を明らかにするとともに、客観的な数値目標を盛り込んだ推進計画を策定して学力向上に取り組む市町村に対し、学力向上支援教員を配置する。(72人)	義務教育課
47 学力向上ステップアップ事業	23,532 (20,570)	学習内容が高度化する小学校高学年を中心として、夏季休業中に民間サポーターの協力を得て、教職員が習熟度に応じた指導を行う。 ・対象校 全公立小学校(311校) ・期間 5日間(1日2時間程度) ・内容 算数を中心とした個別指導	義務教育課
48 小学校1・2年30人学級編制実施事業	153,877 (198,557)	基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、30人学級編制を実施する。 ・対象校 64校(12市町) ・対象学級 92学級(第1学年37学級 第2学年55学級)	教育人事課
49 中学校1年30人学級編制実施事業	139,761 (131,932)	急激な環境の変化を伴う中学進学時の生徒指導への対応や生徒の学習体制の早期確立と学力の向上を図るため、30人学級編制を実施する。 ・対象校 60校(16市町) ・対象学級 84学級	教育人事課
50 新 学校図書館活用推進事業	54,035 (0)	児童生徒が学習に必要な知識・情報を自ら収集できる能力を高めるため、司書教諭等に対するアドバイザーやサポーターを配置する。 ・モデル校 18校	義務教育課
51 新 地域「協育力」向上支援事業	76,669 (0)	学校・家庭・地域が連携し、児童生徒の育成と学校の円滑な運営を図るため、読み聞かせや登下校時の交通安全指導などのボランティアと学校を結びつけるコーディネーターを配置する。	社会教育課
52 進学力向上推進事業	4,951 (4,546)	普通科高校の進学力の向上を図るため、進学指導重点校(8校)の生徒に加え、意欲のある他校生徒も対象として各学年ごとのセミナー等を実施する。 ・1年次 難関大学希望者への学習スキルセミナー ・2年次 合宿方式の夏季集中セミナー ・3年次 地域ごとの応用力対策セミナー	高校教育課

53	高等学校等奨学金貸与事業	851,109 (945,838)	学ぶ意欲のある高校生が経済的理由により修学機会を失うことのないよう奨学金等を貸与する。 ・奨学金 募集定員 995人 貸与金額 公立1.8万円/月、私立3万円/月 ・入学支度金 募集定員 700人 貸与金額 公立5万円、私立10万円	教育財務課
54	私立高等学校等就学支援事業	1,195,268 (1,136,585)	私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、公立高校授業料相当額を助成する。 ・助成標準額 年額118,800円 ・低所得世帯 年額178,200円～237,600円	私学振興・青少年課
55	私学振興事業	4,682,561 (4,627,431)	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。 ・高校14校、中学校4校、小学校1校、幼稚園64園	私学振興・青少年課
56	新 大分元気っ子体力パワーアップ事業	20,079 (0)	児童生徒の体力向上を図るため、小学校の体育専科教員を県内各地域に配置する。(16人) 中学校においては、体育推進教員を指定し、域内の教職員の実技指導力の向上を図る。	体育保健課
57	競技力向上対策事業	240,099 (242,693)	国民体育大会での上位成績を目指し、競技団体や関係機関と連携して競技力向上対策を推進する。 ・チーム大分強化事業 130,099千円 ・スポーツ大分パワーアップ事業 110,000千円	体育保健課
58	いじめ・不登校対策事業	122,608 (144,826)	生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を小・中・高等学校に配置する。 ・小学校配置(43校) ・中学校配置(全134校) ・高等学校の配置校の増(18校→22校) ・教育事務所にスクールソーシャルワーカーを2人配置	生徒指導推進室
59	地域防犯力強化育成事業	15,306 (10,822)	地域の安全情報を「まもめーる」システムにより、県民に迅速に配信するとともに、学校・地域と連携して非行防止・防犯対策を行うスクールサポーターを配置する。 【新】県内各地の事案に対応するためスクールサポーターを増員(4人→6人)	生活安全企画課 少年課
60	学習障がい児等支援体制整備事業	7,247 (5,210)	発達障がいのある児童生徒を支援するため、特別支援学校教員が小・中学校において巡回相談を行い、指導方法について助言する。 【新】通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒が増加しているため、23年度は新たに特別支援学級を50学級設置(336→386学級)するとともに、今後5年間で200学級を増設する。	特別支援教育課
61	おおいた学びの輪推進事業	8,800 (8,927)	生涯を通じた学びを支援するため、社会教育総合センターなどで講座を開設するとともに、学習成果を発表・表彰する。 ・講座数 3講座(11コース) ・対象者数 330人	社会教育課

63	おおいた夢展覧会プロジェクト事業	2,110 (2,151)	多くの児童生徒が郷土の美術品をより身近に実感できるよう、芸術会館の所蔵品を活用し、自ら企画した展覧会を開催する。 ・展覧会企画に向けた出前鑑賞授業の実施(10校) ・「みんなでつくる展覧会」で優秀企画を一般公開(芸術会館) ・美術教員等を対象とした鑑賞教育指導者セミナーの開催	文化課
64	地域から文化力推進事業	71,038 (87,660)	真に優れた芸術文化活動を地域で展開するため、別府アルゲリッチ音楽祭、大分アジア彫刻展、高山辰雄賞ジュニア美術展等に対して支援する。	文化スポーツ振興課
65	スポーツ交流推進事業	82,194 (51,432)	スポーツを通じた子育て環境づくりを推進するため、県内プロスポーツ選手による小学校での親子スポーツ教室や試合応援親子ツアーを実施する。 【新】プロスポーツを地域の資産として定着させるため、県内プロチームの地域イベントへの参加等を支援する。	文化スポーツ振興課

③科学・文化の振興

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算案 〔平成22年度 当初予算額〕	当初予算案の概要	所管課
62 子ども科学体験実証事業	15,001 (14,951)	子どもたちの科学や技術に対する興味・関心を高めるため、小中学生が科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルーム(0-Labo)を設置する。 (大分市内中心部 23年7月～24年3月) 【新】科学体験の出前講座などを実施する。(3市町村)	工業振興課